

特別勘定運用部
2018年12月17日

先週のポイント

先週は中国が米国製自動車の関税引き下げとの報道や、ファーウェイ幹部保釈などを受けて米中関係悪化への懸念が後退し、一時的に戻りを試す展開。しかし、週末に中国の鉱工業生産や小売売上高が予想を下回ったことに加え、欧州の製造業PMIも予想を下回ったことを受けて、世界的な景気後退懸念が強まり内外株式は週間で下落。金利・為替はレンジでの推移が継続した。

	2018年3月末	11月30日	12月7日	12月14日	(年度始～) 2018年3月末比	(前月末～) 11月30日比	(前週末～) 12月7日比
日経平均株価(円)	21,454	22,351	21,678	21,374	-0.4%	-4.4%	-1.4%
TOPIX(ポイント)	1,716	1,667	1,620	1,592	-7.2%	-4.5%	-1.7%
NYダウ(ドル)	24,103	25,538	24,388	24,100	0.0%	-5.6%	-1.2%
S&P 500(ポイント)	2,640	2,760	2,633	2,599	-1.5%	-5.8%	-1.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,063	7,330	6,969	6,910	-2.2%	-5.7%	-0.8%
ユーロストックス(ポイント)	373	348	336	338	-9.4%	-2.9%	0.7%
上海総合指数(ポイント)	3,168	2,588	2,605	2,593	-18.2%	0.2%	-0.5%
円/ドル(円)	106.28	113.57	112.69	113.39	6.7%	-0.2%	0.6%
円/ユーロ(円)	130.97	128.44	128.32	128.19	-2.1%	-0.2%	-0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2323	1.1309	1.1387	1.1305	-8.3%	0.0%	-0.7%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	64.94	50.93	52.61	51.20	-21.2%	0.5%	-2.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.05	0.09	0.06	0.04	-0.01	-0.06	-0.02
米国10年国債(%)	2.74	2.99	2.85	2.89	0.15	-0.10	0.04
ドイツ10年国債(%)	0.50	0.31	0.25	0.25	-0.25	-0.06	0.00
イタリア10年国債(%)	1.79	3.21	3.13	2.94	1.15	-0.27	-0.19
スペイン10年国債(%)	1.16	1.50	1.45	1.41	0.25	-0.09	-0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

先週は米国株の大幅安を引継ぎ日経平均は400円を超える反落でスタートした。週半ばにはファーウェイ副社長の保釈や米中貿易交渉の進展を好感して反発したものの、週末に発表された中国の主要経済統計が予想を下回る結果となり反落。結局、前週末比303円の下落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 電気・ガス業	0.8%
	2 海運業	0.5%
	3 建設業	-0.2%
	4 卸売業	-0.2%
	5 不動産業	-0.6%
(下位)	1 鉱業	-3.6%
	2 機械	-3.2%
	3 金属製品	-3.0%
	4 保険業	-2.9%
	5 石油・石炭製品	-2.9%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

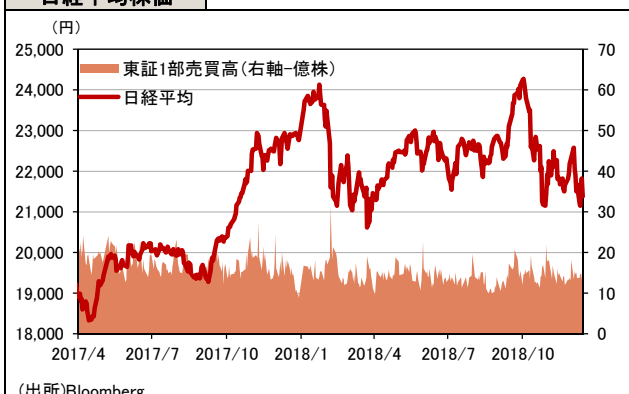
(米国)米中貿易戦争への懸念が後退し一時的に上昇したものの、週末には世界的な景気後退懸念が広がり、株価は週間で下落。
(中国)米中貿易交渉進展を期待し反発したが、週末に発表された弱い経済指標を嫌気し、上海総合指数は節目の2,600ポイントを割り込んだ。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	0.6%
	2 コミュニケーションサービス	0.5%
	3 情報技術	0.0%
	4 生活必需品	-0.5%
	5 素材	-1.1%
(下位)	1 金融	-3.5%
	2 エネルギー	-3.3%
	3 ヘルスケア	-1.8%
	4 不動産	-1.8%
	5 資本財・サービス	-1.5%

(出所)Bloomberg

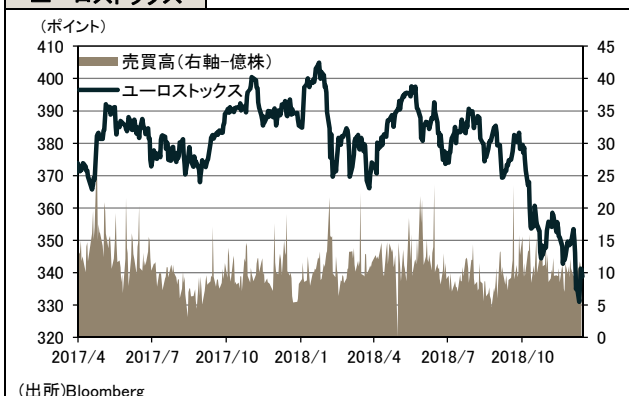
日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

週初、株式市場の下落などを受けて国内金利は0.035%まで低下。その後、米中貿易戦争に対する懸念が和らいだことから金利は上昇したが、週末には日銀が国債買入れオペを減額したにも関わらず、堅調な需給が確認できたことから再び金利は低下した。

米国金利 金利上昇

米国株の反発や、米国のインフレ関連指標で懸念されたインフレの更なる失速が見られなかったことから、金利は週初めの2.8%台前半から2.9%台前半へ上昇。しかし、週末は再び株価が崩れたことから金利は小幅低下し、2.9%を割り込んだ。

為替 円安ドル高

週初、米国株の反発などを受けて、113円台前半まで円安ドル高が進行。その後も、米トランプ大統領が中国の周国家主席と会談するとの報道から米中貿易戦争に対する懸念が和らぎ、ドル円は113円台半ばは近辺で底堅く推移した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/10	GDP(年率/季調済/前期比/改定値)	7-9月	-2.0%	-2.5%	×
12/10	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	11月	49.5	51.0	○
12/10	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	11月	50.8	52.2	○
12/12	機械受注(船電除/民需/前月比)	10月	9.7%	7.6%	×
12/14	日銀短観 大企業製造業	10-12月	18	19	○
12/14	日経日本製造業PMI(速報値)	12月	-	52.4	-

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/12	消費者物価指数(前月比)	11月	0.0%	0.0%	-
12/13	新規失業保険申請件数	12月8日	22.6万件	20.6万件	○
12/14	小売売上高(前年比)	11月	0.1%	0.2%	○
12/14	鉱工業生産(前月比)	11月	0.3%	0.6%	○
12/14	マークイット米国製造業PMI(速報値)	12月	55.0	53.9	×

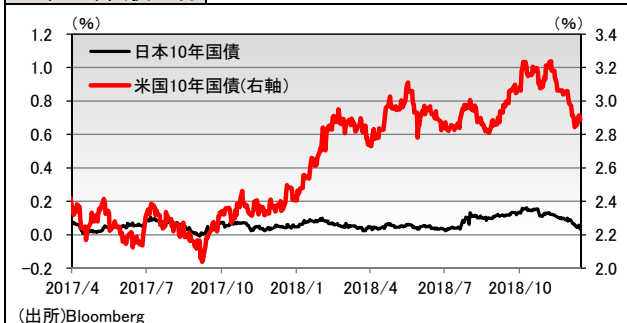
欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/14	マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	12月	51.8	51.4	×

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
12/14	小売売上高(前年比)	11月	8.8%	8.1%	×
12/14	鉱工業生産(前年比)	11月	5.9%	5.4%	×

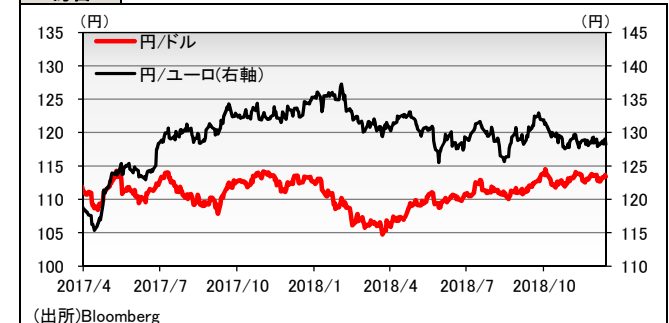
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

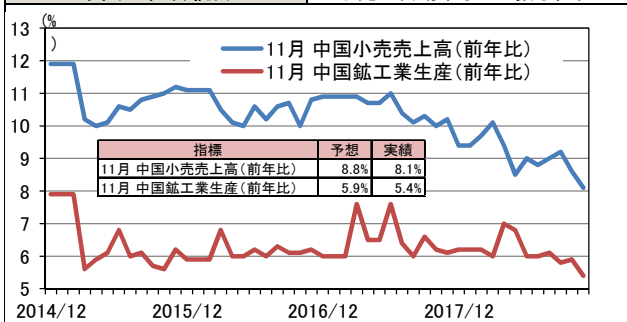


為替



中国の経済統計

～ 小売は自動車などが振るわず



英EU離脱を巡る動き

～ メイ首相の党首留任が決定

■メイ首相はEUと合意した離脱協定書の下院での決議を延期

・10日、メイ首相はEUと合意した離脱協定書の下院議会での採決について、採決の実施を延期。メイ政権の基礎票は324票と議会承認に必要な320票を超えているものの、合意内容を不服としている与党議員の造反により大差での否決が確定となったため。

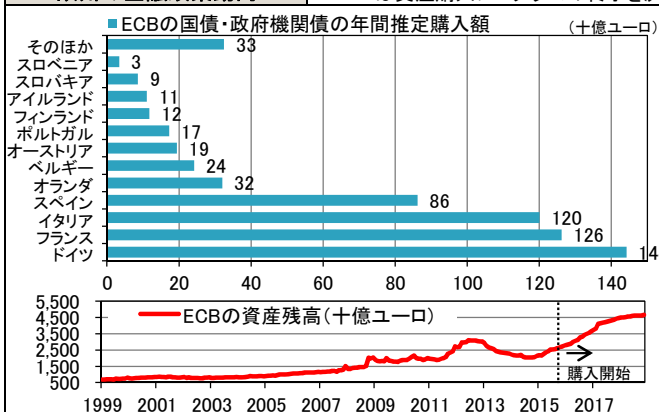
■メイ首相に対する不信任動議は信任多数で否決

・13日、英保守党の党首信任投票でメイ首相は下院議員317名のうち過半数の200人から信任票を獲得し、留任が決定。ただし、メイ首相は信任票を獲得するため、2022年に予定される次期総選挙までに首相と党首を辞任する考えを表明した。

(出所)Bloomberg

欧州の金融政策動向

～ ECBは資産購入プログラムの終了を決定



■ECBは量的金融緩和の終了を決定、償還金の再投資は継続

・13日、ECBは理事会で総額で2兆6千億ユーロとなる買い入れプログラムの終了を正式に決定。保有債券の償還金の再投資は継続し、政策金利も少なくとも2019年の夏までは据え置くこととした。
・ドラギ総裁は会見で、地政学リスクや保護主義の台頭、金融市場の変動性の上昇を踏まえ、足元で景気の下ぶれリスクが強まっていることに言及、先行きに対する慎重な見方を示した。

■概ね事前予想通りの内容、市場の反応は限定的

・幾度にも亘って年末での量的金融緩和終了をアナウンスしていたこともあり、欧州金利やユーロの反応は限定的。
・今後は、ECBの買い入れによる欧州金利の低下圧力は薄れることになる。反EUの機運が主要加盟国に広がりつつある中、特に政治・財政状況の芳しくない南欧の金利上昇などには注意したい。

(出所)Bloomberg

今後の見通し

方向感が定まらない中、動意に欠ける相場展開を予想

・先週は米中関係の改善期待から戻りを試す場面が見られたものの、足元では中国や欧州などの主要国・地域において軒並み経済指標の鈍化が指摘され、景気後退懸念が燦々している。引き続き米中関係に進展が見られれば短期的な反発は見込まれようが、今週も日米の重要な経済指標の発表が控えており、市場はリスクテイクしづらい状況が続く。方向感が定まらない中、株式市場は動意に欠ける展開となることが予想される。

・今週は週半ばに控える日米の金融政策会合に注目したい。FOMCでの追加利上げ決定は既に織り込み済みであるが、足元の冴えない経済指標や金融市場の動きを受けて、FRBが前回の会合で示した経済成長や政策金利の見通しを引き下げるか確認したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
12/18	独	12月 IFO企業景況感指数	101.7
	米	11月 住宅着工件数	123.0万戸
		FOMC(～19日)	-
12/19	日	日銀金融政策決定会合(～20日)	-
	米	11月 中古住宅販売件数(百万件)	5.20
		パウエルFRB議長記者会見	-
12/20	日	黒田日銀総裁記者会見	-
12/21	日	11月 消費者物価指数(前年比)	0.8%
	米	11月 耐久財受注(前月比)	1.7%

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応総合 口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変わる等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口について】

第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口について】

債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口ハイブリッド型について】

債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債は私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 年金債務対応総合口について】

年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。

投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

また、当商品が想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)